

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 24 日現在

機関番号：13901

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25630247

研究課題名(和文)地域の持続・再生支援拠点としてのコミュニティ・スクール再編

研究課題名(英文)Reorganization of community school as a hub for revitalizing local area

研究代表者

小松 尚(Komatsu, Hisashi)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：80242840

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：地域利用を前提に計画された全国の公立小中学校について、地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンの立体的な構成を類型化し、利用実態に関するアンケート調査を実施し、空間構成、学校運営、地域の体制の視点から分析した。さらに、現地で空間構成の確認と学校および地域関係者へのヒアリングを行い、学校を地域に開く際の課題を整理し、地域利用可能ゾーンを計画運営する際の考慮点を考察した。次に、学校と公共施設の連携を検討する上で、英国・ロンドンのタワーハムレッツ区立図書館「Idea Store」とイタリアのボローニャ市立図書館を対象に、地域の持続・再生支援拠点として公共施設を計画するにあたっての可能性と課題を考察した。

研究成果の概要(英文)：Firstly, regarding public schools designed to be used by local community, the categorization of spatial compositions and actual usages were analyzed, and relations of spatial composition, school management, and community organization were discussed. In addition to these analyses, the considerations of how to design the zone for community use were discussed, adding the results of interviews to school managers. Secondly, to study the partnership with school and other public facilities, public libraries in London and Bologna were selected and discussed in terms of potentialities and issues in planning public facilities as a hub to maintain and revitalize local areas.

研究分野：建築計画

キーワード：地域 持続可能性 再生 公共施設 コミュニティ・スクール 公共図書館

1. 研究開始当初の背景

少子化が進むわが国において、学校、特に義務教育段階の公立学校が存立する学区・地域における役割は逆に大きくなっている。教育施設としての学校以上に、地域の持続的発展や再生のための拠点としての公立学校のあり方を考えるべき時期に来ていると思われる。研究代表者(小松)が本研究を着想した理由は2点ある。

1点目は、研究代表者がコミュニティ・スクール(以下CS)指定されたいなべ市石榑小学校の学校運営協議会委員として関わる中で、学校経営や学校教育の地域支援に留まらず、CSは安定したまちづくり拠点として機能する力を備え得ると考えたことである。また、今後の発展的展開のためには、学校および地域関係者という地元の力だけでなく、大学などの専門家の継続的な関与、支援が不可欠と考えたことである。2点目は、申請者が米国の大学近隣地区の再生事業を調査研究する中で、大学等との連携による公立学校の安定化や質の向上の推進が、地域社会の安定化と持続的発展の主たる要因の一つになっていることを確認したためである。

CSの運営実態に関する研究は教育学で行われており、建築計画に関する研究は渡邊昭彦らによる蓄積がある。小規模校における地域連携による特色ある取り組みに関する研究は齋尾によって行われている。しかし、大学等との連携によるCS運営や空間整備、さらにはまちづくり拠点としてCS(広くは公立学校)を位置づけ直し、再編するという発想自体がわが国では殆どみられない(図1)。さらに大学、特に地方の国立大学法人は、Center of Community(COC)としての機能や連携の強化が今後進むと思われるが、そのあり方や道筋は未知数である。

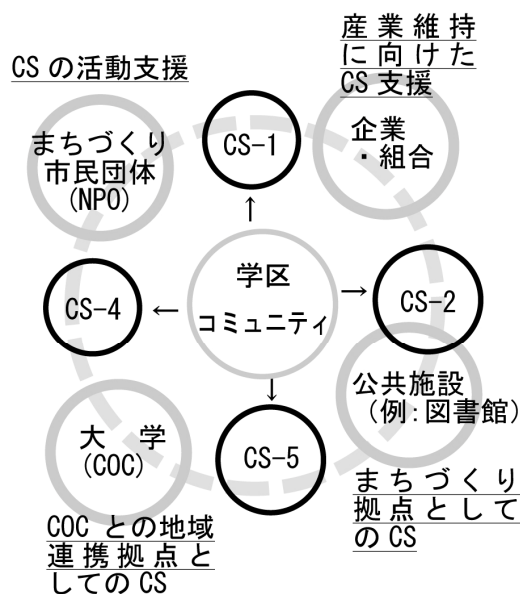


図1 コミュニティ・スクールの地域ネットワークのイメージ

2. 研究の目的

研究開始後に本研究の当初の目的を再検討し、主には次の点を研究目的として設定し、分析と考察を行った。

- (1) 本科研費テーマに関連する平成25年度に発表した2本の研究論文(後掲の雑誌論文(4)(5))の知見を元に、全国のCSを含む地域利用を推進する公立学校の空間構成の傾向と運営上の課題を明らかにする。
- (2) CSや公立学校との連携が期待される公共施設の一つとして公立図書館に着目し、地域の今日的ニーズに応えようと再整備された公立図書館の建築・都市計画上の特性や他の公共施設との関係を考察する。

3. 研究の方法

- (1) 地域利用を前提に計画された全国の公立小中学校について、建築系専門誌への掲載図面を元に地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンの立体的な構成を類型化し、特に両者を接続する空間・機能の特性を分析した。さらに、地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンを接続する空間がメディアセンター、多目的ホール、ランチルームとなっている学校の利用実態を分析するためにアンケート調査を実施し空間構成、学校運営、地域の体制の視点から分析した。さらに、その中の2校(うち1校は、研究背景で説明した石榑小学校)については現地でも空間構成の確認と学校および地域関係者へのヒアリングを行い、より詳細な分析を行った。この分析の結果として、学校を地域に開く際の課題を整理し、地域利用可能ゾーンを計画運営する際の考慮点を考察した。
- (2) 学校と地域施設の連携の可能性を検討するため、ロンドンの公立図書館(アイデア・ストア)とボローニャの公立図書館(サラ・ボルサ)について現地踏査と関係者へのヒアリングを実施し、これからの公共施設が提供すべき公共サービスや公共空間としての公共施設のあり方、他公共施設との連携、都市計画および公共図書館政策とその配置形態の関係分析等を行った。

4. 研究成果

- (1) 地域利用を推進するために改築された全国の公立小学校の空間構成と運営
 - ・平面図を読み取り、学校の部屋や空間を地域利用可能ゾーン、普通教室ゾーン、管理諸室ゾーンの3つに分類した。次に、地域利用可能ゾーンが設置されやすい1階平面のゾーニングと断面方向のゾーニングについて類型化を行い、それらを組み合わせると12の類型にまとめることができた。多くの学校が地域利用可能ゾーンを平面的、断面的にまとめてゾーニングをしている(表1)。また、地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンを接続する空間の内容を分析した結果、メディアセンター(図書室)

や多目的ホール、ランチルームを配置している事例を確認できた。普通教室ゾーンに接続する空間に学校と地域の両者が使える機能を置くことで、空間構成上学校と地域を繋ぎ、学校を地域へ開くことを追求する意図が読みとれる。

表1 立体的なゾーン構成の類型

	1階全利用型 A	1階部分利用・集中型 普通教室ゾーンなし B	1階部分利用・集中型 普通教室ゾーンあり C	1階部分利用分散型 D
地域利用 可能ゾーン 1階のみ I	2校(2校) AI	2校(2校) BI	3校(0校) CI	0校 DI
地域利用 可能ゾーン 断面的に隣接 II	1校(0校) AII	15校(4校) BII	50校(16校) CII	4校(0校) DII
地域利用 可能ゾーン 断面的に分散 III	0校 AIII	0校 BIII	3校(0校) CIII	0校 DIII

() 内の校数は4章の利用実態調査校の数
 - - - 地域利用可能ゾーンが平面的、断面的にまとめられたゾーニング

- ・地域住民を校舎に招いた活動が行いやすいと考えられるメディアセンター、多目的ホール、ランチルームが地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンを接続している24校に対してアンケート調査を実施し、14校から回答を得た。地域に開いて利用されない理由として音響面、セキュリティ面に対する問題と不安が指摘された。
- ・地域住民を校舎内に受け入れた活動が活発に行われている2校について、空間の特徴と利用状況、音響面、セキュリティ面で起こりうる問題の空間的、運営的な解消方法を分析すると、地域に開くために視認性の高い空間構成で学校と地域の間をつくる、地域住民の活動の場所づくりで来訪のモチベーションを上げる、といった取り組みが確認できた。
- ・学校を地域に開く際の課題として、空間構成に関する課題(地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンの明確な分離が可能な空間構成とすることは必須)、学校運営に関する課題(学校教育に地域住民の力を借りる体制が築かれていないと地域へ開かれない)、地域の体制に関する課題(地域住民側で学校を利用する体制が築かれていない、学校を利用できるという認識が広まっていないことで地域利用が進まない現状がある)が考えられる。
- ・現時点での結論として地域利用可能ゾーンを計画する際に配慮すべき点としては、学校側と地域側で地域利用に関する体制づくりとともに、地域利用可能ゾーンと普通教室ゾーンのゾーン構成を、セキュリティ上問題なく運用できる構成としながらも、双方の様子が伝わる空間構成となるように配慮することが求められる。

(2)地域の課題とニーズに応じて再編された公立図書館に関する建築計画及び地域計画の視点からの特性分析
 ロンドンの区立図書館「アイデア・ストア」

(IS)の事例分析

- ・ロンドンのタワー・ハムレッツ区(TH区)は人口26万の半分を移民が占め、低所得者が多く、ロンドンの中で最も貧しい地域の1つである。主に英語の図書を読んだ区内の13の区立図書館の利用数は他区と比べて非常に低いという課題に対し、TH区は1999年に図書館利用に関する住民アンケート調査を実施して住民が求める図書館像を検討し、後述する戦略に基づいてTH区立図書館を再編し、ISとして開館した。
- ・ISの戦略として、TH区は1999年にISの開設に向けた最初の戦略書(IS戦略1999)を発表した。これは、図書館配置の再計画、生涯学習プログラムの導入など、新しい図書館の空間と提供プログラムを整備する具体的な方策を示すものであった。さらに、TH区は2009年にISの次の10年を展望する戦略(IS戦略2009)を発表し、ISの学習プログラムを個人の生涯学習に加えてTH区の地域課題である就業・健康支援にも対応する方針を示した。
- ・1990年代におけるTH区の一人あたりの区立図書館数の比率はロンドン特別区の中で最も高かったが、多くの図書館は住民がアクセスしにくい場所に立地していた。そこでTH区は、住民が徒歩で20分以内に到着できることを前提に、13のTH区立図書館を最終的に7館に集約する再配置計画を策定した。現在、TH区には5館のISと2つの既存図書館に再編されている。

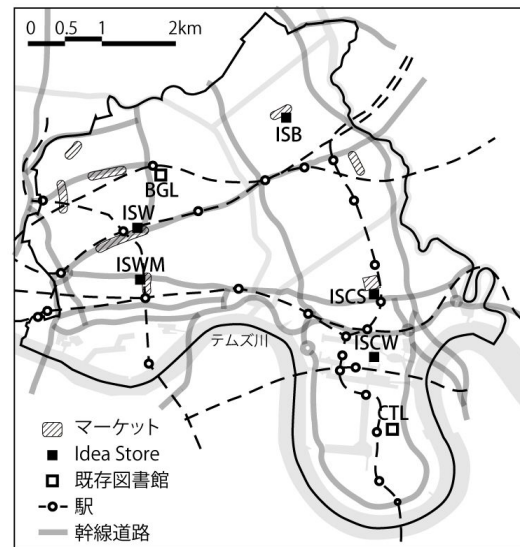


図2 屋外マーケット、駅とISの配置

- ・1999年にTH区は図書館が成人学習センターと同じ潜在的利用者を擁していると判断し、図書館と成人学習センターを連携させて生涯学習プログラムを図書館に導入した。ISが提供する学数コースには就業に必要な外国語やコンピューター技術の習得、健康を維持するためのフィットネスなど、住民ニーズに応じたテーマごとに多様なコースが提供されている。

- ・ IS 戦略 2009 によると、IS の整備は多くの政策や事業内容と関連しているが、公共図書館計画に関する政策、都市・地域計画に関する政策の2つに分類できる。これらの政策を時系列に整理し分析した結果、IS の整備は主に2つの目的、すなわち、ITサービスを充実し、生涯学習、健康支援などを図書館サービスに導入すること、都市計画や地域計画と連動しながら図書館配置を再編し、TH 区の地域課題に対応する就業・健康支援の学習プログラムを提供すること、に従って実施されたことが明らかになった。
- ・ IS の建築空間について、伝統的な図書館建築とは異なり、ガラス張りの外壁や鮮やかな色を使ったインテリア・デザインにより、外部からの認識性を高め、入りやすい空間づくりを行った。また、新築の施設では図書館のパブリックなスペース(閲覧室)を商店街や道路沿いに配置させ、外部のパブリック空間と隣接させることによって、図書館とまちの親和性を高めるとともに、内部のアクティビティを外部に可視化している。さらに、館内には従来の公共図書館には見られない学習教室、子どもの図書スペース、One Stop Shop、カフェが整備されている。
- ・ TH 区の地域特性と IS の配置戦略の関係をみると、TH 区は「IS 戦略 1999」において、地域のマーケットと近く、加えて公共交通によりアクセスしやすい場所に IS を立地させる配置計画を発表し、実現した。また、IS 戦略 2009 では、Town Centre のネットワークを核とした都市と地域計画に即した図書館の配置計画が公表され、2013 年に5番目の IS (ISWM) が Town Centre に開館した(図3)。一方、ISW と ISCW はロンドン・プランの中の指定発展エリア Opportunity Area に立地しているが、その中で重要な結節点に立地し、かつ施設規模が最も大きい ISW は最も充実した学習プログラムを提供している。

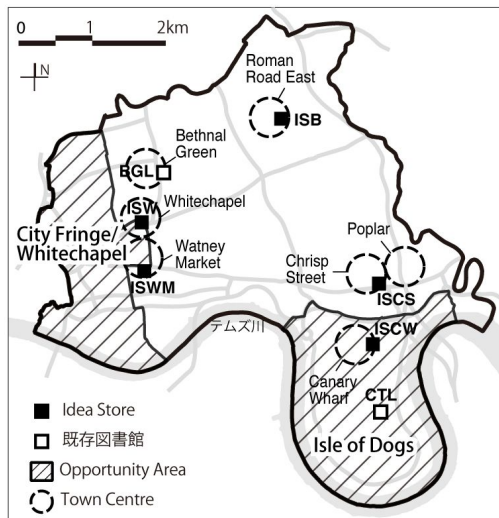


図3 Opportunity Area, Town Centre と IS の位置

- ・ IS の提供プログラムのうち、定期的イベントとしては、就業に関する相談会、子ども向け活動、高齢者集会などがあり、全 IS で実施されており、IS は図書館サービスを基盤にしながら、地域課題である就業支援と子ども・高齢者向けのイベントを開催している。
- ・ 2010~2014 年度の学習コースをみると、就業・健康支援サービスに関する方針を示した IS 戦略 2009 に従って、2010 年度には全 IS で移民向けの英語教育が提供され、2011 年度からは就業支援のコースも提供された。しかし近年は、就業・健康支援の学習コースは主に ISW で提供され、家族学習コースの提供は IS の全館で提供されるという変化が見られる。
- ・ IS の建築空間及び配置と提供プログラムの関係を考察すると、IS は地域のニーズと課題に応じて、子どもや高齢者向けの定期的イベントを開催し、就業・健康支援の学習コースを提供している。また、建築的な空間整備からも子どもの図書スペースやカフェ、学習教室などを用意し、IS の提供プログラムに対応している。近年、就業・健康支援の学習コースはほとんど ISW が中心的に提供し、他の IS の提供は減少している。これは今後の人口増加と経済発展が大きく見込まれ、且つ TH 区の住民の活動拠点である Whitechapel に位置する ISW の立地特性と関係していると考えられる。

ポローニャ市立図書館「サラボルサ図書館」の多機能型コミュニティ拠点としての公共性分析

- ・ 無料で情報にアクセスでき、来訪理由は問われずに様々な過ごし方が可能な空間づくりなど、従来からも最も開かれた公共施設と言える公共図書館について、公共空間として計画、運営するための今日的な要件を明らかにするために、既存建物を利用したサラボルサ図書館の空間、提供プログラム、運営体制の再編とその相互関係から考察した。得られた結果はイタリアに限定されることなく、超高齢化や人口の減少や偏在が進むわが国の地域社会における公共図書館、そして公共施設一般の計画や運営において今後十分に検討すべき点である。そこで、今日求められる公共空間としての公共図書館の特性やその計画および運営上の留意点についてまとめる。
- ・ 2001年にポローニャ市の都心に開設されたサラボルサ図書館は、2013年の実績で日平均4600人の来場者を迎えている。公共図書館の使命と基本機能をベースに、多くの市民にとって開かれた場所と認識されるための空間づくりや運営を実施してきた成果として評価できる。
- ・ さまざまな市民が生活上の課題やニーズを

持ち込むようになった際に、市の関係部署と連携して、図書館の基本サービスとともに社会包摂を実現するための支援サービスを提供するようになった。

- ・さらに、職員の再教育や新規雇用を行って、上記の変化に対応できる体制を構築した。
- ・その結果、多くの市民が図書の貸出や学習目的以外でも来訪し、滞在する公共図書館となった。すなわち、サラボルサはマルチメディアの図書館という基盤を活かしながら、関連する様々な機能を包含した場所として再編されてきたと言える。これは多機能型コミュニティ拠点の形成プロセスの一つとして捉えることができる。
- ・さらに、サラボルサが展開する空間づくりや運営の特性を、公共性の観点から分析した結果を空間・機能・運営体制の3点で整理し、さらに齋藤による公共性の三相で分類した(表2)。サラボルサを「市民の場所」とするための空間・機能・運営体制における課題が、物理的、視覚的、テーマ的、对人的、制度的に検討され、変化を受け入れつつも実施されてきていることがわかる。すなわち、サラボルサが多面的な公共性を備えた場所(=公共空間)であるからこそ、文化の拠点そして社会的包摂の拠点(=市民の場所)になり得ていると言える。換言すれば、サラボルサの公共図書館としての固有の使命や空間・機能の特性、都市的な位置づけ、そして地域社会のニーズの相乗的な関係が、サラボルサを公共空間として成り立たせていると考えることができよう。

表2 空間・運営と公共性の相関

	①空間	②機能 (サービス・活動)	③体制
Open	アトリウム周りの高い視認性/監視性が低い空間	あらゆる市民の来訪と多様な滞在・利用方法を許容	市民の交流を促す資質を持った職員の登用
Common	共用性の高いアトリウム周りの空間(多目的な利用の許容)	多様な市民ニーズに基づくサービス開発(主に生活の安定化支援)	関連部署・団体とのテーマ連携
Official	マジョーレ広場との一体整備(都市計画との連動)	図書館カウンターに行政窓口を併設(ニーズへの接近)	「文化拠点」としての位置付け(文化部所管)

- ・社会包摂の支援拠点としての公共図書館整備としてサラボルサをみると、わが国の公共図書館が滞在型を志向し、高齢者や子育て中の親子向けの空間やサービスを用意していることは、孤立化しやすい高齢者や子育て世代の外出機会や社会的接触の機会を提供していると言える。また、まちづくり活動の拠点として整備も見られる。つまり、現代社会で生きる上で有用な情報が集積する空間・機能を基盤に、社会包摂に向けた取り組みが公共図書館で徐々に進んでいると見なすことができるが、そのた

めのサービス提供や各種イベントの開催だけでなく、6章で分析したように、それを実感できる空間づくりを行う必要がある。それはまさに、公共空間として公共図書館を整備することになる。

- ・既存建物が備える公共空間としての潜在力を活かす空間と運営の総合的計画の観点からは、その空間づくりについて、「入る」ことの意味を感じさせる小さな入口や、利用者にとっては視認性は高く監視性が低いといったサラボルサの空間は、運営上の工夫もあって、逆に公共空間としてのサラボルサの価値を浮かび上がらせている。これは、この建物が有する公共図書館、そして公共空間としての潜在力と限界を見極めつつ、公共空間として公共図書館を整備するための計画・運営方針を立案し、実行した結果として理解すべきであろう。改修利用の場合、新築のように運営側の要望に十分に応える空間づくりは容易ではなく、運営上の工夫で対応する必要性は高まる。よって、サラボルサのように、空間と運営それぞれの可能性と課題を総合的に検討することが重要となる。
- ・都市計画・デザインの方針と連動した立地選択が行われたことも、重要なポイントとして指摘したい。屋外の広場に対してサラボルサを「屋根のある広場」として整備したことは大変示唆的である。市民生活と関連性の高い場所や交通の結節点に配置することや、内部のアクティビティが外部からも視認できることなど、屋外空間と施設内部が緊密に連結した空間構成をとることが極めて重要となることを改めて指摘したい。それを実現するためには、建築単体の計画・デザインのアプローチでは不十分であり、当該施設を地区スケールで検討するための都市デザインやコミュニティ計画のフレームワーク、そして都市スケールで公共施設配置を検討するための連携フレームワークが重要となる。
- ・このような成功を収めるにあたっては、空間計画上の配慮だけでなく、運営内容そして運営体制のありかたが鍵になる。ポロニヤ市におけるサラボルサの所管部署が文化部である点から、わが国の公共施設再編に際してどの部署がリードすべきなのかという問いが頭に浮かぶ。現在は、建築・都市計画部門や教育委員会、財務部門等がその検討担当責任部署になっているケースが大半であると思われる。しかし、公共図書館に限らず公共施設の再編によってその空間・機能は多様化することが予想される。その際、関係部署の連携は不可欠であるが、現行の法制度や設置条例に基づく既存部署の所掌範囲が公共施設再編自体や再編施設の方向性を左右する懸念もある。よって、地域の課題やニーズに対応した公共施設再編に向けては、それを専任する分野横断型部署が必要になるもの

と思われるが、その構成や行政上の位置付けのあり方は今後の検討課題である。

- ・一方、地域固有課題に対応する計画方法として、ポロニヤ市にはサラボルサを含み市立図書館は15館あり、それらの再整備は課題である。各々の地域が抱えるさまざまな地域課題に柔軟に対応できる施設整備の方法は未解明である。地域ごとに固有と特性に合わせた空間、機能、体制の組み方の方法論については今後の研究課題としたい。

(3) 本研究の成果と課題、今後の展望

- ・地域の持続・再生支援拠点としてコミュニティ・スクールの再編のあり方や方法論の解明を目標に開始した挑戦的かつ萌芽的段階の研究であったが、実際にはまちづくりの拠点としての活動は確認できるものの、本研究期間中に発表した研究論文でも、全国の悉皆調査（調査と分析は研究期間前）の結果からも、それが建築計画および都市計画的視点から実施されている国内事例は極めて少ない。つまり、文科省等によって政策的な方向性は示されているものの、この視点の共有と普及に向けては道半ばであると言える。
- ・一方、他の公共施設では、まちづくり拠点としての位置づけをした施設整備が行われた先行例が確認できる。特に公共図書館においては、空間、運営、その策定プロセスにおいて広く共有し、また考察すべき取り組みが確認できる。しかし、サラボルサ図書館の分析にあるように、公共空間としての公共施設のあり方が整備上の重要検討課題として認識され、実現した事例は少なく、またその理念や方法論をいかにわが国に定着させるかという問題意識に立った研究はほとんどない。
- ・よって、学術的な今後の展開としては、人口減少と少子高齢化が進むわが国の地域社会における公共施設の公共性、もしくは公共空間としての公共施設のありかたの探究と、その建築計画および都市計画的視点からの考察が求められよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- (1) 李 燕、小松 尚：Idea Storeの整備過程と都市・地域計画の関係 地域の課題とニーズに基づく公共図書館の再編 その1 日本建築学会東海支部研究報告集、53号、389-392、2015.2
- (2) 李 燕、小松 尚：Idea Storeの立地及び建築空間と提供プログラムの関係 地域の課題とニーズに基づく公共図書館の再編 その2、日本建築学会東海支部研究報告集、53号、393-396、2015.2
- (3) 李 燕、小松 尚：ロンドンのIdea Storeに見る地域ニーズに対応した公共図書館の再編方法、日本建築学会大会学術講演梗

概集、建築計画、pp.893-894、2014/09

- (4) 牛丸 匠、小松 尚：全国のコミュニティ・スクール指定校における施設整備とその協議組織・内容の関係、日本建築学会技術報告集、19巻42号（頁：689-694）、2013年
- (5) 牛丸 匠、小松 尚：地域利用のために整備されたコミュニティ・スクールの部屋や場所の利用実態、日本建築学会計画系論文集、78巻689号（頁：1477-1486）、2013年

〔学会発表〕(計2件)

- (1) 小松尚、人間・環境学会 第106回研究会 建築社会研究(招待講演)「公共空間としての図書館 - 近年の国内外の事例から」名古屋大学東京オフィス会議室、2015年3月20日
- (2) 小松尚、日本建築学会環境行動研究小委員会(招待講演)「まちの居場所としての公共図書館」建築会館、2015年02月28日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等(該当無し)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小松 尚 (Hisashi KOMATSU)
名古屋大学・環境学研究所・准教授
研究者番号：80242840

(2) 研究分担者

小篠 隆生 (Takao OZASA)
北海道大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授
研究者番号：00250473